

2022年 本土復帰50年の沖縄は 名護市長・知事選など選挙イヤー

より一層の支援を

本年2022年は、沖縄の施政権返還「日本復帰」から50年の節目。また、「選挙イヤー」の年でもあり、今年の沖縄は重要な選挙が目白押しです。

1月23日に「名護市長選」(南城市長選も同時)、7月10日は「参議院選挙」、9月は「ミニ統一地方選挙」と「県知事選」、11月は「那覇市長選」と続きます。

辺野古新基地建設阻止にむけての重要な闘いの一つである「名護市長選挙」(1月16日告示、1月23日投票)は目の前です。

現在立候補しているのは、現職の渡具知武豊市長とオール沖縄側が支援する名護市議の岸本洋平氏です(写真右)。この岸本洋平氏は1998年~2006年名護市長をつとめた故岸本建男の息子さんで48歳。



基地建設「隠れ推進」市長と自民党のテコ入れ

現職の渡具知市長は「辺野古新基地建設は国と県が争っているのて成り行きを注視します」として、この3年間主体的な立場を明確にして来ませんでした。防衛省=沖縄防衛局による「設計変更申請」に対して、渡具知市長の意見書は「設計変更には異議なし」とし、軟弱地盤の改良工事については触れない内容でした。

また、前稲嶺市長が反対していた「埋め立て工事に伴う美謝川の水路切り替え工事」を渡具知市長は容認したので、防衛省=沖縄防衛局は昨年10月から美謝川の工事を強行しています。このように、渡具知市長は辺野古新基地建設推進の立場を明確にしています。

これに対して、岸本洋平氏は「辺野古新基地建設反対」を掲げて、玉城デニー知事の防衛省辺野古埋め立て設計変更の「不承認」をすぐさま支持を表明しています。

自民党はこれまでの名護市長選に対して露骨な介入を繰り返してきました。今回も昨年11月末に自民党茂木幹事長が沖縄に入り、名護市長選へのテコ入れを図っています。

このような厳しい選挙戦を戦う名護の岸本さんと応援の皆さんに、本土から励ましの「カンパ」を送りたいと思います。昨年12月に名護市に事務所を立ち上げた「ゴーゴー洋平!名護市民」の会への振込先は下記のとおりです。よろしく願いします。

★「振込先」 ゆうちょ銀行 記号 10260 番号 39948751

名前 ミズタニ ハルオ

ゆうちょ銀行の口座を開設・利用すると低額で送金することができます。

今回は沖縄の米軍基地から広がるコロナ・オミクロンと日米地位協定、さらに名護市長選支援のための緊急発行です。

静岡・沖縄を語る会総会
5月21日(土)午後2時あざれあ第3会議室

またしても沖縄でコロナまん延 日米地位協定でさらに悪化

おとし(2019 年)沖縄で新型コロナが流行したとき、その原因として言われたのはGOTOキャンペーンと米軍基地でした。7月4日の米独立記念日、基地内でのバーベキューパーティーの画像をまだ覚えている方も多いと思います。

そして今回も沖縄金武町(きんちょう)のキャンプハンセンを中心にオミクロン株がまん延しています。マスクもせずに基地の外を酔っぱらって歩く米兵の姿がテレビで写されました。



1月12日
BS1155 放送 1930

日米地位協定とウラ協定

世界中に米軍基地はあり、各国と協定はあります。たとえば韓国では昨年基地のホームページで米軍基地でのコロナ情報を公開していました。地元との信頼のためなら当たり前です。

日本でもこうしたことを求めるのは当然のことです。さらに最近明らかになったのは「日米合意議事録」という地位協定の取り決めさえ覆す「裏協定」があることが明らかになっています。



議会に対する働きかけ

2018年小金井市で青年が呼び掛けた辺野古新基地見直しの議会請願の成功(採択)を知った私たちは、辺野古新基地建設反対意見書を政府に提出する請願や日米地位協定見直しの陳情などを静岡市議会に行いましたが、いずれも不採択とされました。

18年から19年にかけて、県内の様々な人たちとともに日米地位協定見直しの請願を県議会に向け準備していた時期に、県議会の会派「ふじの国」が取り上げてくれ、19年の2月議会で全会一致により可決となりました。この成果を私たちはさらに広げること考えた直後に来たのが「新型コロナウイルス」でした。

再度地位協定に向き合う 日米軍の再編も視野に

日米地位協定という言葉自体知っている人は少数です。そして、米軍の再編に自衛隊も巻き込まれ、静岡にあるキャンプなどにも変化があります。今年の3月には沼津で日米の大規模な軍事訓練さえ計画されています(10ページを参照)。

そしてコロナのまん延というのは喜ばないことですが、運動の上では「好機」です。街頭宣伝がコロナ第6波の中でこれまで通り続けることはむづかしいことも予想されますが、沖縄の困難の基本を知ってもらう活動の可能性を探りましょう。



主な防米基地の概要

基地名	所在地	面積(ヘクタール)	駐屯部隊
1. 岩国米軍基地	山口県岩国市	1,521	第10航空団司令部
2. 三田米軍基地	山口県三田市	1,521	第10航空団司令部
3. 宇都宮米軍基地	栃木県宇都宮市	1,521	第10航空団司令部
4. 大宮米軍基地	埼玉県大宮市	1,521	第10航空団司令部
5. 横田米軍基地	東京都横田市	1,521	第10航空団司令部
6. 高松米軍基地	愛媛県高松市	1,521	第10航空団司令部
7. 佐賀米軍基地	佐賀県佐賀市	1,521	第10航空団司令部
8. 熊本米軍基地	熊本県熊本市	1,521	第10航空団司令部
9. 鹿児島米軍基地	鹿児島県鹿児島市	1,521	第10航空団司令部
10. 那覇米軍基地	沖縄県那覇市	1,521	第10航空団司令部

感染拡大との関連 官房長官認める

「米軍が一因の可能性」

官房長官は、新型コロナウイルスの感染拡大と米軍基地との関連について、米軍基地が感染拡大の一因となった可能性は否定できないと認めた。また、米軍基地の感染拡大防止対策として、米軍基地の出入り口に検問所を設置し、体温検閲や消毒を実施している。また、米軍基地の出入り口に検問所を設置し、体温検閲や消毒を実施している。

聞かない力 VS. 効かない力

1月12日(水)東京新聞

佐藤 正樹 2021.1.12

沖縄写真展・プレ講演会

—11・23 緒方修さん講演会報告 山阿 進(静岡・沖縄を語る会)

昨年(2021年)11月「沖縄辺野古新基地建設と南西諸島自衛隊配備に反対する写真展」のプレ企画として、11月23日に写真の貸出元である「東アジア共同体研究所・琉球沖縄センター」の所長、緒方修さんの記念講演がおこなわれた。

東アジア共同体とは？

緒方さんはみのもんだ・落合恵子などで有名な文化放送を経て、大学教授となり、今は東アジア共同体研究所というところで活動している。東アジア共同体とは、ヨーロッパ共同体(EU)の元となった不戦共同体(EC)のアジア版である。民主党政権時代に鳩山由紀夫氏が構想を掲げたが、アメリカの妨害などもあって実現しなかった。研究所は2013年にスタート。スタッフには鳩山氏のほか孫崎享・橋本大二郎・高野孟・茂木健一郎などの諸氏がいる。翌14年から那覇市に琉球・沖縄センターが開設され、わたしが所長に就任した。東アジアの不戦共同体作りを目指して様々な形で啓蒙活動を行っている。

オフショア・コントロールとは

(研究所作成ビデオ上映後)南西諸島へのミサイル部隊配備が進んでいるが、仮に中国から琉球

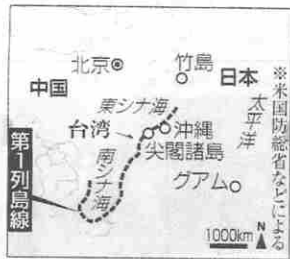
弧までマッハ5のミサイルが飛んでくるのは78秒しかかからない。避難計画といっても、たとえば宮古島の住人が5万人余とするとダイヤモンド・プリンセスのような大型船が20隻近くも必要である。島嶼防衛などというものは不可能なのだ。ならばなぜこんなことをするのかというと、オフショア・コントロールという米軍の戦略によるのである。

中国が太平洋に進出する際に通らなければならない第一列島戦というラインを想定し、その内側の海に封じ込めるというものである。そのことによって有事の際の中国のミサイル防衛の航路を遮断できるだけでなく、中国の潜水艦による自国への核攻撃の危険を回避することができ戦略的に優位に立つことができるのである。

作られた「中国の脅威」!

中国のミサイルの至近距離に基地を作ることとは、沖縄を危険にさらすことである。南西シフトは初めから琉球列島を戦場にすることを前提としている。9・11以後「イラクは大量破壊兵器を保有している」というブッシュ政権の偽(にせ)情報によってイラク戦争が始められた。アフガン・イラクという対テロ戦争は軍産複合体にあらたな需要を与えた。アメリカの防衛予算は膨らみ、2010年度には6980億ドルに達した。これは世界の軍事費の4.4%にあたる。アメリカ議会は軍事予算の削減を要求した。これに危機感をもった軍産産業が目を付けたのが中国の台頭だ。中国の脅威を煽って日本に高価な兵器を買わせることなど彼らには序の口なのだ。南西シフトは日本を守るところか日本を危





隣にさらすものといえる！

ヤマトに踏み躪られた歴史

歴史をたどれば、沖縄は先のアジア・太平洋戦争において日本本土を守る「捨石」となり、沖縄戦では20万人以上もの犠牲者が出た。

来年(2022年)は「琉球処分」150年である(狭義の「処分」は1879年)。1872年の琉球藩創設に始まり1879年の約600人による武力威圧によって首里城の明け渡しを命ぜられるまで、一連の出来事によって琉球王国は滅ぼされた。戦時・戦中の唱歌には大日本帝国の領土拡張の様子が描かれる。次は、「蜚の光」(尋常小学校唱歌 1881)の4番である。

千島の奥も沖縄も 八洲(やしま)の内の

護りなり 至らん国に敷(いさお)しく 努め

よ我が兄(せ)恙(つつが)なく

(「八洲」は日本の古称。おおやしま)

4番の歌詞に「内の護り」としての沖縄が出てくる。ところが、清国から琉球問題の調停依頼を受けた米国防大統領のグラントは、日清交渉をとりつけた。日本側が出した案が、中国国内での欧米なみ通商権を認めることと引きかえに

宮古・八重山を中国へ引きわたす「分島・増約案」だ。1881年2月、両国の代表が石垣島でおち合い、正式に宮古・八重山の土地・人民を清国に引き渡すこととなった。だがこの条約は後に棚上げされたまま、日清戦争に突入する。

近代とはなんだったか？

日清戦争(1894~95年)後、朝鮮および満州の支配権をめぐる日露の対立が起こる。

85年、沖縄で初の徴兵令。1904~05年、日露戦争が始まり日本で11万5600人、ロシアで4万2600人の死者が出る。こうしてようやく日本は国際的に認められることとなった。極東で比較的平和に過ごしていた国が、大連口ロシアを破り、多数の死者を出して初めて「文明国」としてデビュー。当時の西洋諸国を蒸気機関車や工業の発展だけで語ってはならない。産業革命と他国への侵略はセットとなり、驚くべき数の死者を出しながら「文明化」が進んでゆく。沖縄の歴史を振り返りながら、近代とはなんだったのか、文明とはどうあるべきかを改めて考え直す必要がある。

沖縄を「平和の要石」として！

沖縄の自然が壊され海が埋め立てられようとしている。南部の遺骨掘り土砂が掘り返され軍事飛行場の造成に使われようとしている。南西諸島にはミサイル戦争の危機が迫り、沖縄が再び捨石にされようとしている。しかしながら、来年(2022年)は「復帰」50年である。沖縄戦の教訓を胸に刻みながら、沖縄を「軍事の要石」ではなく「平和の要石」としてその存在をアジア太平洋に広く示さなければ日本の未来はない。沖縄に思いを寄せる多くの人々の連帯がこれまで以上に大切になってくるだろう。

基地と地元の関係を「金」の面から見てみると

増田千次郎(静岡・沖縄を語る会 顧問)

総選挙後、岸田総理も「敵基地攻撃力」云々と語ったが、この愚かさに驚いた昨今である。

まず、日本の考えは相手方も考え、経済力とそれが支える軍事力を推定すれば、例え先に手を出せても、数倍のしっぺ返しが国民の頭に降りかかる事が想定できない、とは恐ろしく貧弱な頭の持ち主である。この被害は貧弱な地対艦ミサイル装備の南西諸島ではなく、本土の皆様方である。「敵基地攻撃力」とは数千km飛翔する中距離ミサイルの保有であるが、相手保有数は米国の保有数を上回る、と聞く。我方が10発発射すれば100発撃ち返される軍事力の差である。又、某国は衛星を使ったミサイル迎撃に成功した最近の報道もあり、ミサイル保有が抑止力になる？と疑問に思う。

射程距離に格段の差

自民党総裁選で、高市氏が中距離ミサイル購入と胸を張ったが、どこから買うのか？ 米国はロシアとの軍縮で中距離兵器保有数は中国以下で、焦って増産を開始した状態で、売れる物がない。軍備輸出大国フランスは冬季オリンピックの外交ボイコットはせず、と声明した様に「火中に栗を拾わず」で日本に売却せず、ロシアが日本に売却しない事は明白である。何を根拠に購入を言うのか、政治家としての資質を問いたい。

日本の重要軍装備は概ね米国の払い下げである事は周知である。米国に頭を撫でられるのが日本外交、そこで米国以外からの調達に思慮外、第二次大戦のトラウマが米国は最新鋭の武器は売らず、2流装備で国内生産も即戦力にはならないだろう。唯、国産の駅は、12月23日に種子島から三菱重工の商業用ロケットが、39回連

山口県岩国市・岩国基地：瀬戸内海に遠浅の海が広がる



続打ち上げ成功で、成功率97.8%を達成した。勿論、外国からの受注も増えるが、この技術は即、兵器に利用可能である。

さて、南西諸島に配備の自衛隊は中途半端で、配備される地対艦ミサイルは射程距離が200km、石垣島から台湾東側までしかカバーできない。「台湾有事は日本有事」と勇ましく言うが、台湾海峡に届かないミサイルで如何様になる？ 沖縄本島うるま市にミサイル基地配備としたのは、奄美大島のミサイルは本島の山原辺りまで、宮古島のミサイルは宮古島海峡（本島と宮古島間）をカバーできず、慌ててうるま市配備を決めたのである。射程200kmでは将に自衛隊らしく領土防衛程度で、ロシア軍艦装備の艦対艦ミサイルは射程5～600kmと聞く。そもそも地対艦ミサイルは米国には不必要で製造がなく、沿岸防衛に徹する北米製である。何れにせよ、安倍氏、高市氏、そして防衛省の幹部は、子供が玩具を多く持ちたい、と同程度の知恵と心算で、兵器を並べ、「日本会議」辺りの拍手が欲しい、ので軍備増強を声高に叫ぶのであろう。「敵基地攻撃」発言は、廻りの状況を把握・分析し、こなす能力を持っていない方々、将に太平洋戦争を開始した日本軍人達と同質の、頭脳小容量の方々の為せる行為と見る。特に、安倍氏はコンプレックスの裏返しで、彼の行為、発言の原で

この決定の意味するものは、米軍の「遠征前方基地作戦(EABO)による、宮古島・石垣島などの琉球列島の基地化すなわち共同基地化であり、これらへの米海兵隊・陸軍の地対艦ミサイルなどの配備を示しており、琉球列島の住民らの意向を無視した、日本政府の有事・戦争計画に他ならない。日本は、自衛隊は、米軍の2軍として米中の戦争に加担することになるのではないのか。当然隊員の犠牲も想定しているのだろう

自衛隊の島嶼防衛作戦の恐るべき問題点―住民避難は「不可能」

軍事ジャーナリスト小西誠氏の最新の著書「ミサイル攻撃基地と化す琉球列島」の中で自衛隊の島嶼防衛作戦についての記述があり、「島嶼防衛作戦は、平時から有事へとシームレス(切れ目なく)に発展することが想定されている(防衛白書など)。これは何を意味するのか。つまり、平時と有事の切れ目、区別がないということは、先島―沖縄の民衆

「防衛省・自衛隊は、武力攻撃事態等においては、わが国に対する武力攻撃の排除措置に全力を尽くし、もってわが国に対する被害を極小化することが主たる任務であり、この防衛省・自衛隊にしか実施することができない任務の遂行に万全を期すこととなる。このため、防衛省・自衛隊は、その機能及び国民からの期待に

この記述をどう読むか、自衛隊制服組の研究結果から見えてくる光景は恐ろしいものがある。国は守るが、余力があれば民も守る…?現在、宮古島や石垣島など先島にはあわせて約10万人以上が在住している。有事においての輸送手段は何か。たとえば3000人を乗せる大型客船?それも何隻必要か、そうした手段は

「台湾有事」を煽るメディアは肝心な報道を怠っている?!

新型コロナ禍の中、さらに新たな株の蔓延で



一部引用した小西誠氏の最新著書 南西シフトをはじめ米軍の戦略等がわかりやすい

らは、戦火を避けて島外へ避難する時間的余裕は全くないということである。」とし、国民保護法では住民避難が定められているが、「平時から緊急事態へと切れ目なく移行するこの戦争では、住民避難はまったく不可能である」と断言している。それを裏付けるように、自衛隊制服組の島嶼防衛研究が示されている。

鑑み、主たる任務であるわが国に対する武力攻撃の排除措置に支障のない範囲で、国民保護等派遣を命ぜられた部隊等又は防衛出動・治安出動を命ぜられた部隊等により可能な限り国民保護措置を実施する。」(『統合運用教範』第3章「武力攻撃事態及び存立危機事態における行動、第11款「国民保護のための措置」)

島の自治体は持ち合わせていない。住民の避難計画はないまま、自衛隊は、住民の避難計画は自治体の責務だから、自分たちは自分たちの得意とする武力攻撃への対応に専念すると明言しているのだ。まさに、沖縄戦の教訓が77年後の今も生き続けている。「軍隊は住民を守らない」

人々の行動は制限せざるを得ない状況だ

が、そうした状況であるからこそ、情報は必要、コロナの情報も大事だが、遠く離れた沖縄や先島の緊急事態を、コロナ以外の重要な問題もいち早く、正確に伝える使命を持つのがメディアだ。こんな時代だからこそ、その質が問われているのではないだろうか？

小西氏によれば、2021年3月に、米インド太平洋軍のデービッドソン司令官(当時)が、米上院軍事委員会で「今後6年以内に、中国が台湾を侵攻する」と証言して以来、日本のメディアは一斉に「台湾有事」キャンペーンを始めたという。それまで、南西諸島の実態について報道などしていない新聞やテレビ、本来十分な調査報道が必要であるにもかかわらず、軽い乗りで

昨年の暮れ、沼津の市会議員及び市民の皆さんと「沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」を議会に提出する件で意見交換をしました。その話し合いの時に、下記のような「大規模な日米共同訓練」が静岡県で実施される事を知りました。その日米共同訓練の内容は以下のようなものです。

①目的 日米の部隊が、日米共同による水陸両用作戦を実施して、連携強化及び共同対処能力の向上を図る。

②時期 今年の3月1日(火)～25(金)。

③場所 「東富士演習場」と「沼津今沢海兵訓練場」で実施。

④実施部隊と規模について

★日本側からは、長崎の相模灘屯地の陸上自衛隊「水陸機動団」(日本の海兵隊と言われている部隊)と千葉の木更津駐屯地の「第1ヘリコプタ団」に、さらに海上自衛隊からは呉基地から「輸送艦・おおすみ」が参加予定。参加人員は約400名との事。

★米側からは、沖縄の米海兵隊「第31海兵機動展開隊」と長崎の米海軍「第11水陸両用戦隊」が参加予定。参加人員は約500名との事。

⑤訓練内容 「沼津今沢海兵訓練場」では水陸両用作戦(着上陸～陸上戦闘)を日米両軍で訓練。「東富士演習場」では各種射撃訓練(追撃砲・榴弾砲・対戦車火器・AAV、等)を日米両軍で実施。オスプレイ「MV-22」も参加予定。「静岡・沖縄を語る会」としては、県内の諸団体と共に「抗議運動」を取り組みたいと思います。皆さんも自分の地域の人に知らしめ一緒に抗議運動を！



島の映画化されたドローンの
眠る琉球の島々の歴史の状
況が描かれている

飛びついたのだろうか。ちなみにこの発言は、間をおかず「上官が否定し、インド太平洋軍の予算に絡む思惑で発せられたという憶測も伝わるものだ。それでも、報道のあり方が一辺倒に堕してしまって、疑問や憤りを感じる大手メディアのありようだ。一方で、読売新聞のような、報道のスタンスが危ぶまれる対応を平然とするメディアもある。報道の自由、表現の自由、まだ日本では確保できているのだろうか？これ以上信頼を損ねないでほしい。

かつて、災害救助活動で名を馳せ国民の信頼を得た自衛隊。いまは日米共同訓練に力をそそぎ重圧に血眼になっているか？に見えるが、その最終目標は何なのか？世界の自衛隊、最強の自衛隊を、と膨張し続けているか？のようだ。武力による平和はありえない！いつまで武器に頼るのか？中国の脅威をこたえ演出せず、安心安全な東アジアの構築に力を注ぎ、政府に外交努力を促してほしい。最強の自衛隊でなく、人を助ける自衛隊であってほしい。国(?)を守るために島の住民を犠牲にしないでほしい。

沖縄は今年復帰50年。基地のない平和な島を求めたのに、さまざまな問題を抱え込まされ、押し付けられて苦渋の中にある。なんといつても政府によって民意がないがしろにされ続けていることに、本土のメディアは真摯に向き合って取材し、報道しなければならぬのでは。降ってわいたような自衛隊の南西シフトで、どれだけの人々が迷惑し、不安に陥っているかを想像してほしい。沖縄を再び戦争に巻き込み、戦場にしては絶対にいけないと、強く認識してほしい。

あろう。

米国が新たに米軍駐留負担増を要求し、政府は合意したが、中古兵器を玩具にするならば、いっその事、全ての兵器購入費を「思いやり予算」とし、自衛隊を廃止して防衛は米軍任せでは如何かな？日本人は戦場に行かないなら国民総生産の2%の「思いやり予算」も、極一部の方々以外の多くの国民が納得するだろう。

又、県民が拒否する沖縄海兵隊基地を取り止め、市民に基地賛成が多い山口・岩国基地を広げて、佐世保の艦隊、佐賀の榴弾砲訓練地と有効に利用できるだろう。岩国基地の海への拡張は、遠浅の海、マヨネーズ状地盤がなく、恐らく辺野古工事費用の半分以上であろう。

沖縄振興予算 3000 億円割れ

来年度の沖縄振興予算は前年度を1割以上割り込む2600億円となる事を担当大臣が名言した。この予算は、仲井真前知事が2013年に辺野古埋め立て承認したご褒美に、安倍総理(当時)が2014年に3500億円の17%増額した。しかし、翌年、辺野古反対の翁長知事になると、年々減額し、本年度まで3000億円が数年続いたが、来年度は補正を加えても3000億円を3%以上割り込む数値が示された。秋の知事選への掃き溜りであろう。当然、沖縄県の辺野古の設計変更の不承認とその法廷闘争の長期化を見据えて、知事選対策であろう。「今の知事は沖縄にカネを渡さない」と言うメッセージを沖縄県民に送っているのだろう。



住宅密集地の普天間基地 沖縄県宜野湾市

辺野古と馬毛島、同じ構図が

同じ構図が馬毛島でも見られる。防衛省は来年度予算で米軍再編交付金(初年度約10億円)を組み、種子島3市町に連絡し、夫々に胎をぶら下げたのである。当然、基地不同意の西之島市には交付金受け入れ＝基地同意を迫る、雰囲気である。基地施設も3市町に分けるが、多くの重要施設を基地同意の2町に振り分けるし、当然、各島を繋ぐ通勤船は同意派の中種子町浜津脇港として整備費を付ける、と言った明白な市政妨害である。西之島市長は、同市議からリコールをチラつかされる状態と聞く。同意が遅れば、交付金の減額や停止措置も検討しているだろう。

地方の「自治」を拡大できないか

コロナ禍で政府及び厚労省は、多種の決定を「地方の実情に合わせる」と言う名目で地方自治体、特に県レベルに決定を託している。これは名目と異なり、特に厚労省は責任回避であろう。しかし、これは利用できる点もある。何事も地方の事情を聴く姿勢、地方が決定するシステムに変換すべきである。その為には、地方交付金を極力抑え、地方が直接徴収する税金を増額し、実情に合わせた行政が望ましい。

東京都は収入が多く、地方交付金が0である、故に、国に依存しない行政が可能であるのだ。都の副知事に中央官庁からの出向が少ないのは、この為である。

話を戻すと、外交や防衛と言う分野以外を、上記の構図の様に県レベルから市町村まで降ろす政治システムになれば、政治が個人の尊重に多少は近づくのだろう。但し、多種多様な市町村ができ、その格差が増加するが一方、市民の選択肢が増え、各自にあった行政の「町や村」に移住する事も政治を身近にしたり、多様な人間関係を認め合う社会が見えてくる、と妄想する。

メディアはなぜ自衛隊の「南西シフト」を伝えないのか

自衛隊の「南西シフト」とは何か、ご存知だろうか？強制的に言えば、沖縄の島々や奄美、種子島など琉球弧の島々を戦場にして、第1列島線で中国を封じ込めようとするアメリカと中国との戦争を自衛隊が先兵になって戦う作戦のこと。そのために、与那国、石垣、宮古、沖縄本島、奄美大島、種子島・馬毛島のそれぞれに自衛隊のミサイル部隊の駐屯地が建設され、訓練場や弾薬庫、レーダー網などが急ピッチで作られ、島々は凄まじい勢いで軍事要塞化されつつある。現在進行形

だ。
『まさか、そんな、戦争はやらないよ。中国の脅威があるから自衛隊の配備はしておかないと。いざとなれば安保条約で米軍が助けてくれるので心配ない、それに本土からは遠いから、多少のことがあっても大丈夫、自衛隊は最新鋭の装備だし。戦争はしないから』と、楽観できるだろうか？ 多少のことなら先島で起きてよいのか。事態はそんなものではないところまで、自衛隊はもっと先まで進もうとしている可能性がある

日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同発表の中身とは

今年1月7日、東京とワシントンDCを結んで、外務大臣、防衛大臣とアメリカの国務長官、国防長官が、いわゆる2+2の日米安全保障協議委員会をバーチャルで開い

た。その共同発表が防衛庁のHPにアップされている。その内容に驚く。仮訳から、冒頭の部分、南西諸島や辺野古に言及した部分をみると…。

閣僚は、自由で開かれたインド太平洋地域へのコミットメントを強く再確認し、また地域の平和、安全及び反映の礎としての日米同盟の不可欠な役割を認識した。閣僚は、変化する安全保障上の課題に、パートナーと共に、国力のあらゆる手段、領域、あらゆる状況の事態を横断して、いまだかつてなく統合された形で対応するため、戦略を完全に整合させ、共に目標を優先付けることによって、同盟を絶えず現代化し、共同の能力を強化する決意を表明した。(略)日本は、国家の防衛を強固なものとし、地域の平和と安定に貢献するため、防衛力を抜本的に強化する決意を改めて表明した。(略)米国は、核を含むあらゆる種類の能力を用いた日米安全保障条約

の下での日本の防衛に対する揺るぎないコミットメントを改めて表明した。(略)閣僚はまた、日本の南西諸島を含めた地域における自衛隊の態勢強化の取り組みを含め、日米の施設の共同使用を増加させることにコミットした。(略)

閣僚は、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策である、キャンプ・シュワブ辺野古地区及びこれに隣接する水域における普天間飛行場代替施設の建設機軸へのコミットメントを強調した。米国は、2011年日米安全保障協議委員会(SOC)文書の記述と一致する馬毛島の施設について、2022日本会計年度日本政府予算案への建設費の計上による日本の決定を歓迎した。

琉球弧写真展を見て－アンケートのご意見・感想から

静岡・沖縄を語る会・事務局まとめ

11月24日(水)～28日(土)までの5日間、静岡市役所市民ギャラリーで開催した『琉球弧(沖縄・南西諸島)写真展』には5日間で約100人の方々が来場されました。ありがとうございました。

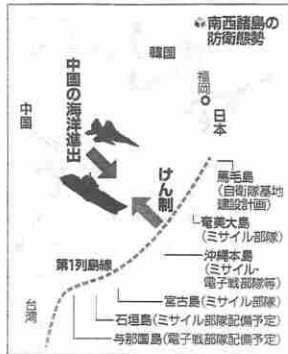
会場には沖縄の東アジア共同体研究所からお借りした琉球弧の島々に建設されている陸上自衛隊のミサイル部隊基地の写真や防衛省の軍事化計画図などあわせて100点を展示し、本土マスコミがほとんど伝えない現地の状況を皆さんにお知らせすることが出来ました。

会場でアンケートに答えてくださった22人のご意見、感想をご紹介します。

- 沖縄本島への観光旅行で、昭和34年から平成、59年の間に6回行った。平和な島(石垣、与那国、宮古、奄美、沖縄本島)と思っていたが、意識が変わった。
- テレビ・新聞ではわからない沖縄の現実を知りました。本土の人が本当のことを知り、応援することが大事だと思いました。
- 確かに鎖や民族はちがう。しかし、ものの考え方はまるっきり同じであると思う。日本人同士、オキナフを差別することは許されないことだと思う。他県の日本人はどこかオキナフをなめているのを感じる。そうかといって、静岡に米軍基地ができてしまうことは嫌である。戦争になれば必ず火の海になるからだ。
こうして、難しい問題は続く。人間とはエゴイストなものである。
- 戦争について知らないことばかりだったので戦後生まれのため、最近、少し知ることがあったりして興味を持った。オキナフの島々もこんなことになっているとは知らなかった。
- 辺野古にクローズアップされているが、南西諸島への自衛隊配備が急速に進んでいる現状に危機を覚えた。沖縄戦では、日本軍によって多数の島民が殺された事実をしっかりと認識し、沖縄だけでなく、本土の人間が戦かこととして受け止め、戦争国家作りに反対していきたい。
- 自民党や維新の会は「敵基地攻撃」と言っていますよね。敵基地といわれた国は当然、沖縄を攻撃してきますよ。住民の避難場所も時間もないので見殺しですよ。戦争です、文字通り！早くとめるには、私は選挙の行動しかありません。つくづく切ない展示を思い知らされました。ありがとうございます。がんばってください。応援しています。
- 沖縄にはこんなにたくさん島があると知りませんでした。そして、この島々にも今、どんどん軍事設備建設が進められていることもとても驚きました。防衛上の措置のためかもしれませんが、非常に考えさせられることだと思います。なんと言ってもそこに暮らす島民の方たちには大変な問題であることだと思います。
とても悲しい国際情勢の世の中になりつつありますけれど、自分たちも、もっと沖縄の抱える課題に関心を持たなければいけないと思います。知識不足の自分も恥ずかしく、本屋にお伺いして大変参考にな

りました。

- 中国からのミサイルの射撃距離のところに弾頭軍を作っても補助にされるだけで意味がないと思った。
- 沖縄の基地問題は、不条理の一言に尽きると思う。日本政府はまともに日米地位協定を理解していないのではないか。きちんと政府対政府として話し合えば、フィリピンや韓国のようにすることも不可能ではないのではないのか。沖縄戦での民間人のありえないほどの犠牲、軍隊は市民を守らないということを経験として知っている県民だからこそ、政治・思想提案に関わらず反対しているのだろう。沖縄の姿は本土の未来の姿と重ならないとは思わないと思う。



- タイムリーな企画だと思います。継続的に活動されていることに敬意を表します。何も出来なくてごめんなさい。一つ二つ注文させていただきます。
 - ・一般の人たちは中国の脅威キャンペーンのとりこになっています。アメリカ、中国の軍事予算、核保有の比較など、データを示して、本当に世界の平和はオキナワの平和を脅かしているのは何よりアメリカなのだというのを、もっとアピールする必要があるのではないのでしょうか？
 - ・自民党が「敵基地攻撃」をほめかしています。これは日本の方から戦争を仕掛ける意思を表明しているのに等しい行為です。決して米中対決に巻き込まれるなどという受動的なものではありません。南西諸島の自衛隊配備はその何よりの証拠です。この点を、街頭やピラの中で、ハッキリ打ち出してほしいです。
- 戦中・戦後を通して、日本はオキナワに犠牲を強いてきた。今、それ以上に沖縄を戦争に引き込む軍事化を進めているのに、日本本土の人々が強い反対を示さずにいるのが残念に思う。写真展、ご苦労です。
- 第二次大戦で大変な思いをした沖縄、その後も引き続きアメリカの基地となり、大変な目にあっています。地方自治も守られないで、日本、アメリカの植民地化していることを本当に感じます。どうしたらよいでしょう。
- 沖縄の美しい自然の写真・動画が豊富だった。もっとあるといいと思います。こんなすばらしい自然を破壊して基地を作るなんてありえない。反対です。強国とは対立ではなく、友好を前提として付き合うべき。脅威をおおるのではなく、脅威を与えてはいないか、歴史的にも、軍事的にも大いに反省すべきだと思う。
- 『沖縄のこと 知っていますか?』 胸に迫るものがあります。この写真展は、本日(11/26)の静岡新聞の朝刊で知りました。このような取り組みは広く案内することが大切だと思います。

会員の取り組み……島田市議会

そんな中で島田市の会員森世一氏がいち早く昨年6月議会で「意見書採択」に動いてくれ、継続審議となった後も、①沖縄地上戦で「軍・民24万人が犠牲に」②旧島田市にも沖縄戦被害者が27人③9月末で全国63自治体で意見書可決。等の資料を配布して判断を促しましたが、12月議会で3会派(12人)の反対で残念ながら不採択となりました。

最高裁でも勝利を

一方、原告を中心に愛知県議会へ「上告を取り下げる」ことを求めて陳情書を提出、県議会の審議を求め、県警本部長の出席する警察委員会で、原告の具志堅邦子団長が陳情を行いました。

現在弁護団が上告趣意書の精査を進めていますが、骨子は「公安委員会の専決」「高江の機動隊活動の不当・違法」のようです。被上告人・支援としてどんと受けて立ちましょう。

[illegible]